

# 中華圏株式ファンド（毎月分配型） ＜愛称：チャイワン＞

## 運用報告書（全体版）

第163期（決算日 2024年5月7日）第165期（決算日 2024年7月4日）第167期（決算日 2024年9月4日）  
第164期（決算日 2024年6月4日）第166期（決算日 2024年8月5日）第168期（決算日 2024年10月4日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2024年10月4日に第168期の決算を行ないましたので、第163期から第168期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641456>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率 %	投 資 信 託 組 入 比 %	純 資 産 額 %
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
139期(2022年5月6日)	円 1,917		円 20			% —	% 98.6	百万円 20,966
140期(2022年6月6日)	1,990		20			4.9	98.7	21,419
141期(2022年7月4日)	2,068		20			4.9	98.8	21,786
142期(2022年8月4日)	1,883		20			△ 8.0	98.5	19,331
143期(2022年9月5日)	1,928		20			3.5	98.4	19,559
144期(2022年10月4日)	1,791		20			△ 6.1	98.3	17,735
145期(2022年11月4日)	1,711		20			△ 3.4	98.1	16,478
146期(2022年12月5日)	1,721		20			1.8	98.3	16,234
147期(2023年1月4日)	1,645		20			△ 3.3	98.5	15,113
148期(2023年2月6日)	1,780		20			9.4	98.8	16,143
149期(2023年3月6日)	1,750		20			△ 0.6	98.5	15,748
150期(2023年4月4日)	1,649		20			△ 4.6	98.4	14,676
151期(2023年5月8日)	1,643		20			0.8	98.3	14,473
152期(2023年6月5日)	1,619		20			△ 0.2	98.4	14,207
153期(2023年7月4日)	1,656		20			3.5	98.1	14,314
154期(2023年8月4日)	1,612		20			△ 1.4	98.1	13,870
155期(2023年9月4日)	1,536		20			△ 3.5	98.2	12,823
156期(2023年10月4日)	1,481		20			△ 2.3	98.4	12,043
157期(2023年11月6日)	1,419		20			△ 2.8	98.2	11,300
158期(2023年12月4日)	1,366		20			△ 2.3	98.0	10,719
159期(2024年1月4日)	1,269		20			△ 5.6	97.6	9,733
160期(2024年2月5日)	1,186		15			△ 5.4	97.3	8,858
161期(2024年3月4日)	1,291		15			10.1	99.0	9,334
162期(2024年4月4日)	1,312		15			2.8	98.9	9,293
163期(2024年5月7日)	1,370		15			5.6	99.1	9,589
164期(2024年6月4日)	1,360		15			0.4	98.8	9,370
165期(2024年7月4日)	1,362		15			1.3	98.7	9,298
166期(2024年8月5日)	1,154		15			△14.2	98.3	7,808
167期(2024年9月4日)	1,150		15			1.0	98.3	7,715
168期(2024年10月4日)	1,404		15			23.4	99.1	9,346

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第163期	(期 首) 2024年4月4日	円 1,312		% —			% 98.9
	4月末	1,378		5.0	0.3		99.2
	(期 末) 2024年5月7日	1,385		5.6	0.3		99.1
第164期	(期 首) 2024年5月7日	1,370		—	0.3		99.1
	5月末	1,377		0.5	0.3		99.2
	(期 末) 2024年6月4日	1,375		0.4	0.3		98.8
第165期	(期 首) 2024年6月4日	1,360		—	0.3		98.8
	6月末	1,364		0.3	0.6		99.2
	(期 末) 2024年7月4日	1,377		1.3	0.3		98.7
第166期	(期 首) 2024年7月4日	1,362		—	0.3		98.7
	7月末	1,224		△10.1	0.3		98.7
	(期 末) 2024年8月5日	1,169		△14.2	0.4		98.3
第167期	(期 首) 2024年8月5日	1,154		—	0.4		98.3
	8月末	1,165		1.0	0.3		99.2
	(期 末) 2024年9月4日	1,165		1.0	0.3		98.3
第168期	(期 首) 2024年9月4日	1,150		—	0.3		98.3
	9月末	1,295		12.6	0.6		99.3
	(期 末) 2024年10月4日	1,419		23.4	0.3		99.1

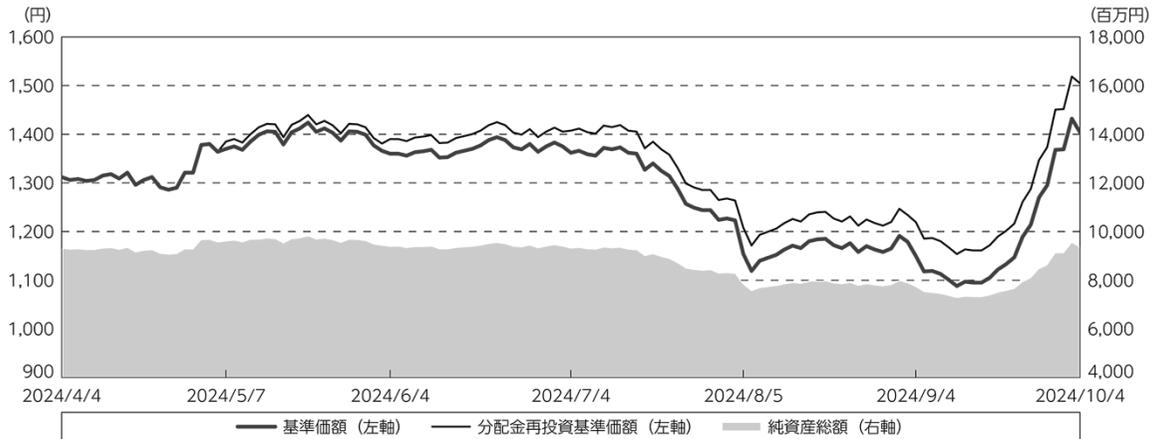
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年4月5日～2024年10月4日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第163期首：1,312円

第168期末：1,404円（既払分配金(税込み)：90円）

騰落率：14.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年4月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## 〈値上がり要因〉

- ・2024年9月に実施された中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった金融・政策パッケージが好感されたこと。
- ・中国における不動産規制緩和などの政策が期待されたこと。
- ・A I（人工知能）向けの半導体需要の高まりが期待されるなか、米国のハイテク株高などが追い風となり関連銘柄が物色されたこと。

## 〈値下がり要因〉

- ・中国の個人消費などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかったことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・米国における利下げ期待の後退、半導体に関する米中対立、米国のハイテク株安など外部の悪材料に影響されたこと。

## 投資環境

## (中華圏株式市況)

中華圏の株式市場は、大きな調整局面を経ながらも総じて上昇しました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場は、2024年3月に発表された消費財の買い替えに関する複数年の行動プランから9月末に発表された新たな景気刺激策に至るまで、経済に前向きな政策や発表が続いています。9月下旬に中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げや、株式市場への流動性支援といった金融・財政政策パッケージを発表したことなどから、期間末にかけて大幅に上昇しました。中国は預金準備率を0.5%引き下げ、2024年末までにも更なる引き下げを行なうとみられています。また、既存の住宅ローンの金利引き下げや、セカンドハウス取得時の頭金比率の下限について25%から15%に引き下げることとも明らかとなりました。

香港市場は、期間の初めから2024年5月中旬にかけては、2月に実施した中国政府系ファンドによる指数連動型上場投資信託（ETF）買い増しなどの株価対策のほか中国の不動産規制の緩和に対する期待などを受けて、投資家心理の改善が継続したことなどを背景に上昇しました。その後は再び中国の景気減速懸念や不動産問題が蒸し返されたことなどから9月半ば頃まで上値の重い展開となりましたが、9月下旬に中国が政策金利の引き下げや株式市場への流動性支援といった金融・財政パッケージが好感され、期間末にかけて大きく上昇しました。

台湾市場は、期間の初めから2024年7月上旬頃にかけては、米国の利下げ時期の後ずれ観測などによる売り圧力をこなしつつ、米国のハイテク株の上昇やAIブームによる台湾の半導体製品需要に対する期待が継続したことなどから上昇しました。その後は、米国の半導体株が調整局面に入るなか、外国人投資家による積極的な売り圧力に押されたことや8月には同月に発表された米国雇用統計が市場予想を下回り米国景気に対する懸念が広がり、米国のハイテク株が急落したことなどから台湾株式市場も大幅な調整を余儀なくされましたが、期間末にかけては反発し、期間を通じては上昇となりました。

## (中国A株市況)

中国A株市場は、期間の初めから2024年9月中旬頃にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、消費や国内総生産（GDP）成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、上値の重い展開となりました。9月下旬に入ると中国人民銀行が政策金利の引き下げや、株式市場への流動性支援といった金融・政策パッケージを発表したことなどから、期間末にかけて大幅に上昇しました。中国は預金準備率を0.5%引き下げ、2024年末までにも更なる引き下げを行なうとみられています。また、既存の住宅ローンの金利引き下げや、セカンドハウス取得時の頭金比率の下限について25%から15%に引き下げることとも明らかとなりました。ほかにも、中国人民銀行が株式市場の発展を支援するための新たな金融政策手段を提供していく方針などが好材料視され、銀行が上場企業の自社株買いに資金供給支援を行なうた

めの再融資制度を開始することなどが発表されました。全体的には、中国政府が経済成長を促進し、今後のデフレ予想を好転させることに軸足を移したものと考えられることなどから、投資家はこれに反応し、中国株式に買いが急速に集まりました。

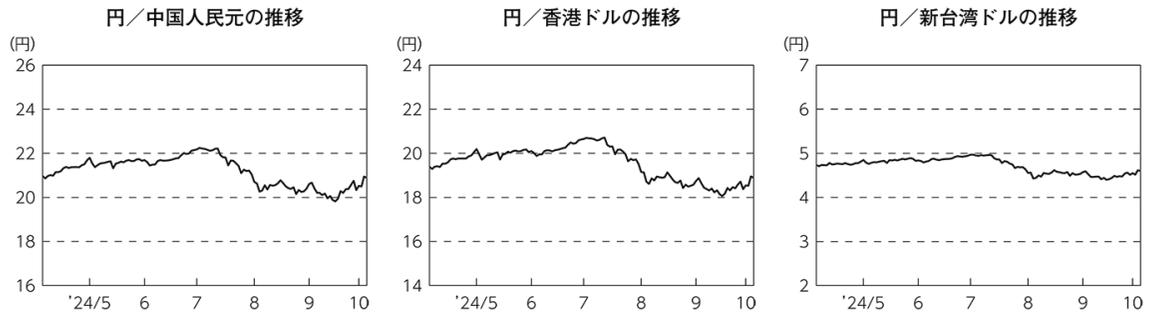
#### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.03%近辺で期間末を迎えました。

#### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

#### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

#### （チャイナランド株式マザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは、素材やテクノロジーセクターのエクスポージャーを引き上げました。

#### （中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

期間中は市場が大きく変動したため、それに伴って当ファンドの基準価額も大きく変動しました。

期間の初めから2024年9月中旬にかけては、経済に前向きな政策への期待剥落や投資家心理の低下などを背景に、軟調な展開が継続しましたが、9月下旬の中国政府による大規模な景気刺激策を受けて、期間末にかけては大きく反発しました。こうした状況のもと、ヘルスケア、カーボン・ニュートラル関連銘柄など、市場平均を大きく上回って上昇した銘柄について利益確定を一部行ないました。また、ファンダメンタルズ（経済

の基礎的条件）が良好ながらも、バリュエーション（株価評価）が割安な水準とみられる出遅れた成長株の積み増しを行ないました。全体的には、相場の上昇局面のなかで質の高い成長株への集中を意識したポートフォリオのリバランスを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2024年4月5日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月4日	2024年6月5日～ 2024年7月4日	2024年7月5日～ 2024年8月5日	2024年8月6日～ 2024年9月4日	2024年9月5日～ 2024年10月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 1.083%	15 1.091%	15 1.089%	15 1.283%	15 1.288%	15 1.057%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,681	4,683	4,685	4,687	4,689	4,692

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ○今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

### （チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国政府による景気刺激策の発表を受けて、中国には楽観的な見方が広がっているとみられます。政策金利および住宅ローン金利の引き下げは、不動産需要の喚起と金融環境の改善に寄与すると思われれます。また、中国人民銀行は地方政府が売れ残った住宅を買い取る際の再貸付資金を従来の60%から100%に増額すると発表しました。加えて、一部の地域では消費パウチャーの支給を行なうとされています。

香港では、2024年8月末に発表された7月の小売売上高が市場予想を下回る結果となり、宝飾品、時計は前年同月比で大幅に減少しましたが、中国の積極的な景気刺激策は香港の消費の回復に波及する可能性があるかとみています。

台湾では、米国の半導体大手が強気の業績見通しを示したことで、楽観的な見方が広がっているとみられます。データセンターで使用される広帯域メモリーに対する需要は、2025年にかけて大幅に増加すると予想されています。サーバー関連のハードウェア企業の売上高は堅調な伸びを示していくとみられ、AIサーバーの需要拡大が関連企業（放熱、機械部品、電源、プリント基板など）の売上高を押し上げ、スマートフォンなどの他分野を上回って成長していくと考えており、長期的に持続可能なリターンが期待される企業に引き続き注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （中国A株マザーファンド）

中国株式市場の上昇は単なるリバウンドではなく、好転しつつあると考えています。足元の相場上昇は上昇初期である可能性を考えており、今後数年間で高値の更新を試すとみています。

中国政府は過去数年間にわたり、不動産規制やインターネット産業への独占禁止法など、リスク回避的な政策に重点を置いてきましたが、中国株式市場の弱気材料が払しょくされつつあるとみており、2024年9月下旬に開催された政治局会議では、政策のトーンが一変したと考えています。中国政府は今後、経済発展に軸足を移し、特に不動産と株式市場に対する引き締め措置を緩和していくとみています。最も重要な政策変更は、中国政府が不動産と株式市場を刺激し、国内消費を促進することによって経済のデフレ圧力に対抗することに重点を置いたことであるとみており、今後、株式市場や不動産市場への資金流入が増加し、中国の資産価格は回復すると予想しています。その後、投資と消費は徐々に改善すると見込まれ、上場企業の利益成長は正常化していくと期待されます。一方で、短期間で強気相場が到来するとはみておらず、足元は短期で偏った上昇であることから、今後数ヶ月は利益確定売りや相場の反落に見舞われる可能性があるものの、地固めが一段落した後は、株式市場のさらなる上昇を期待しています。

今後は、持続的かつ安定的な利益成長に重点を置いた長期保有のスタンスには変更がないものの、市場の動きを考慮したうえで、取引を検討していきます。まず、最も楽観的なシナリオの織り込みが進み株価が急上昇

した銘柄については利益確定を行いません。一方、当ファンドが注目している銘柄の中で、株価の出遅れが見られるものについては、市場の調整局面で更なる買い増しを検討します。近い将来、消費刺激策が強化されると予想しているため、消費関連やサービス関連銘柄のエクスポージャーを高める予定です。また、株式市場の好転を見込むなか、証券会社やフィンテック関連銘柄など、株式市場活況の恩恵を受けるとみられる銘柄を今後数ヶ月内に投資候補とすることを検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月 5 日～2024年10月 4 日)

項 目	第163期～第168期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(5)	(0.414)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	(0)	(0.017)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	7	0.570	
作成期間の平均基準価額は、1,300円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

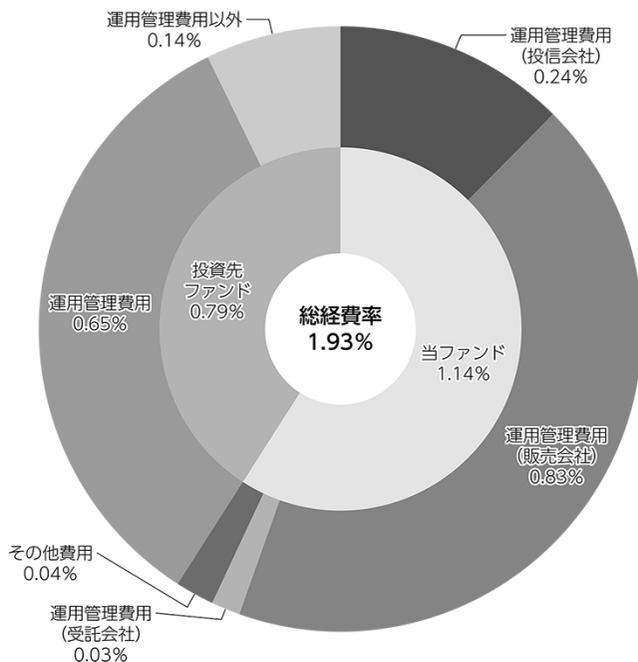
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月5日～2024年10月4日)

## 投資信託証券

銘柄		第163期～第168期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 193,098	千円 25,913	千口 3,723,966	千円 486,474

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第163期～第168期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 3,161	千円 3,167	千口 8,008	千円 8,024

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月5日～2024年10月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月5日～2024年10月4日)

区分	第163期～第168期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 25	百万円 25	% 100.0	百万円 486	百万円 486	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月5日～2024年10月4日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年10月4日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第162期末		第168期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）		70,986,237		67,455,369	9,261,622	99.1
	合 計		70,986,237		67,455,369	9,261,622	99.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第162期末		第168期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
	マネー・アカウント・マザーファンド		43,431		38,584	38,669

(注) 親投資信託の2024年10月4日現在の受益権総口数は、436,390千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年10月4日現在)

項 目	第168期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,261,622	97.9
マネー・アカウント・マザーファンド	38,669	0.4
コール・ローン等、その他	157,483	1.7
投資信託財産総額	9,457,774	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
	2024年5月7日現在	2024年6月4日現在	2024年7月4日現在	2024年8月5日現在	2024年9月4日現在	2024年10月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	9,722,338,485	9,498,025,351	9,437,041,734	7,940,361,606	7,846,623,069	9,457,774,184
コール・ローン等	52,964,364	76,672,280	93,190,767	95,647,541	76,630,913	36,062,428
投資信託受益証券(評価額)	9,499,301,012	9,253,446,305	9,174,277,688	7,677,329,204	7,581,983,576	9,261,622,287
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	43,509,388	43,513,731	46,244,458	45,198,631	38,665,711	38,669,570
未収入金	—	—	—	—	27,922,705	—
未収配当金	126,563,596	124,392,855	123,328,602	122,185,610	121,419,665	121,419,665
未収利息	125	180	219	620	499	234
(B) 負債	132,799,227	128,000,629	138,227,619	131,784,471	130,820,967	110,788,872
未払収益分配金	104,974,500	103,331,179	102,409,331	101,462,002	100,671,979	99,831,030
未払解約金	17,294,214	15,122,844	25,749,048	19,982,738	21,184,232	1,346,124
未払信託報酬	9,234,366	8,098,848	8,456,997	8,561,985	7,056,967	7,032,522
その他未払費用	1,296,147	1,447,758	1,612,243	1,777,746	1,907,789	2,579,196
(C) 純資産総額(A-B)	9,589,539,258	9,370,024,722	9,298,814,115	7,808,577,135	7,715,802,102	9,346,985,312
元本	69,983,000,113	68,887,453,149	68,272,887,666	67,641,335,279	67,114,652,822	66,554,020,633
次期繰越損益金	△60,393,460,855	△59,517,428,427	△58,974,073,551	△59,832,758,144	△59,398,850,720	△57,207,035,321
(D) 受益権総口数	69,983,000,113口	68,887,453,149口	68,272,887,666口	67,641,335,279口	67,114,652,822口	66,554,020,633口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,370円	1,360円	1,362円	1,154円	1,150円	1,404円

(注) 当ファンドの第163期首元本額は70,824,419,348円、第163～168期中追加設定元本額は2,658,878,159円、第163～168期中一部解約元本額は6,929,276,874円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第163期0.1370円、第164期0.1360円、第165期0.1362円、第166期0.1154円、第167期0.1150円、第168期0.1404円です。

(注) 2024年10月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は57,207,035,321円です。

## ○損益の状況

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2024年4月5日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月4日	2024年6月5日～ 2024年7月4日	2024年7月5日～ 2024年8月5日	2024年8月6日～ 2024年9月4日	2024年9月5日～ 2024年10月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	126,568,656	124,396,684	123,332,869	122,192,649	121,432,218	121,432,384
受取配当金	126,563,596	124,392,855	123,328,602	122,185,610	121,419,666	121,419,666
受取利息	5,060	3,829	4,267	7,039	12,552	12,718
(B) 有価証券売買損益	393,553,035	△ 83,942,552	△ 1,061,136	△ 1,411,701,560	△ 47,209,464	1,680,905,734
売買益	394,562,266	2,213,247	102,553	3,951,084	1,177,620	1,681,692,236
売買損	△ 1,009,231	△ 86,155,799	△ 1,163,689	△ 1,415,652,644	△ 48,387,084	△ 786,502
(C) 信託報酬等	△ 9,449,338	△ 8,287,385	△ 8,653,867	△ 8,761,301	△ 7,221,246	△ 7,732,147
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	510,672,353	32,166,747	113,617,866	△ 1,298,270,212	67,001,508	1,794,605,971
(E) 前期繰越損益金	△15,204,391,243	△14,459,202,731	△14,294,788,625	△14,042,792,974	△15,174,587,573	△15,034,449,133
(F) 追加信託差損益金	△45,594,767,465	△44,987,061,264	△44,690,493,461	△44,390,232,956	△44,190,592,676	△43,867,361,129
(配当等相当額)	( 30,282,118,536)	( 29,826,028,266)	( 29,577,599,619)	( 29,322,222,935)	( 29,116,698,071)	( 28,880,753,726)
(売買損益相当額)	(△75,876,886,001)	(△74,813,089,530)	(△74,268,093,080)	(△73,712,455,891)	(△73,307,290,747)	(△72,748,114,855)
(G) 計(D+E+F)	△60,288,486,355	△59,414,097,248	△58,871,664,220	△59,731,296,142	△59,298,178,741	△57,107,204,291
(H) 収益分配金	△ 104,974,500	△ 103,331,179	△ 102,409,331	△ 101,462,002	△ 100,671,979	△ 99,831,030
次期繰越損益金 (G+H)	△60,393,460,855	△59,517,428,427	△58,974,073,551	△59,832,758,144	△59,398,850,720	△57,207,035,321
追加信託差損益金	△45,594,767,465	△44,987,061,264	△44,690,493,461	△44,390,232,956	△44,190,592,676	△43,867,361,129
(配当等相当額)	( 30,282,118,537)	( 29,826,028,267)	( 29,577,599,619)	( 29,322,222,938)	( 29,116,698,075)	( 28,880,753,726)
(売買損益相当額)	(△75,876,886,002)	(△74,813,089,531)	(△74,268,093,080)	(△73,712,455,894)	(△73,307,290,751)	(△72,748,114,855)
分配準備積立金	2,481,103,706	2,438,070,437	2,411,571,682	2,383,686,922	2,356,521,377	2,351,107,816
繰越損益金	△17,279,797,096	△16,968,437,600	△16,695,151,772	△17,826,212,110	△17,564,779,421	△15,690,782,008

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年4月5日～2024年10月4日)は以下の通りです。

項 目	2024年4月5日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月4日	2024年6月5日～ 2024年7月4日	2024年7月5日～ 2024年8月5日	2024年8月6日～ 2024年9月4日	2024年9月5日～ 2024年10月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	124,271,869円	116,110,495円	114,680,389円	113,433,331円	114,214,195円	120,914,088円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	30,282,118,537円	29,826,028,267円	29,577,599,619円	29,322,222,938円	29,116,698,075円	28,880,753,726円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,461,806,337円	2,425,291,121円	2,399,300,624円	2,371,715,593円	2,342,979,161円	2,330,024,758円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	32,868,196,743円	32,367,429,883円	32,091,580,632円	31,807,371,862円	31,573,891,431円	31,331,692,572円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,696円	4,698円	4,700円	4,702円	4,704円	4,707円
g. 分配金	104,974,500円	103,331,179円	102,409,331円	101,462,002円	100,671,979円	99,831,030円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年4月5日から2024年10月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第169期 (決算日 2024年5月7日) 第171期 (決算日 2024年7月4日) 第173期 (決算日 2024年9月4日)  
第170期 (決算日 2024年6月4日) 第172期 (決算日 2024年8月5日) 第174期 (決算日 2024年10月4日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」は、2024年10月4日に第174期の決算を行ないましたので、第169期から第174期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式(私募)	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<440698>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰落 率	(参考指数)	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
145期(2022年5月6日)	2,092	30	△ 3.5	218.74	△ 0.7	95.6	—	22,398
146期(2022年6月6日)	2,166	30	5.0	224.20	2.5	97.1	—	22,933
147期(2022年7月4日)	2,245	30	5.0	248.11	10.7	95.2	—	23,409
148期(2022年8月4日)	2,037	30	△ 7.9	216.67	△ 12.7	93.6	—	20,770
149期(2022年9月5日)	2,079	30	3.5	227.62	5.1	96.8	—	21,031
150期(2022年10月4日)	1,924	30	△ 6.0	205.35	△ 9.8	96.8	—	19,117
151期(2022年11月4日)	1,831	30	△ 3.3	186.92	△ 9.0	94.0	—	17,782
152期(2022年12月5日)	1,835	30	1.9	209.17	11.9	97.2	—	17,595
153期(2023年1月4日)	1,747	30	△ 3.2	215.49	3.0	96.9	—	16,468
154期(2023年2月6日)	1,886	30	9.7	236.71	9.8	96.0	—	17,680
155期(2023年3月6日)	1,847	30	△ 0.5	230.17	△ 2.8	98.3	—	17,402
156期(2023年4月4日)	1,732	30	△ 4.6	222.51	△ 3.3	98.0	—	16,225
157期(2023年5月8日)	1,719	30	1.0	217.37	△ 2.3	96.5	—	16,021
158期(2023年6月5日)	1,685	30	△ 0.2	214.41	△ 1.4	96.0	—	15,767
159期(2023年7月4日)	1,717	30	3.7	224.71	4.8	96.6	—	15,897
160期(2023年8月4日)	1,663	30	△ 1.4	230.83	2.7	97.7	—	15,431
161期(2023年9月4日)	1,576	30	△ 3.4	222.77	△ 3.5	97.9	—	14,360
162期(2023年10月4日)	1,511	30	△ 2.2	214.70	△ 3.6	97.9	—	13,579
163期(2023年11月6日)	1,440	30	△ 2.7	216.72	0.9	98.2	—	12,769
164期(2023年12月4日)	1,377	30	△ 2.3	208.40	△ 3.8	97.3	—	12,135
165期(2024年1月4日)	1,270	30	△ 5.6	198.67	△ 4.7	97.2	—	11,036
166期(2024年2月5日)	1,172	30	△ 5.4	187.28	△ 5.7	97.0	—	10,486
167期(2024年3月4日)	1,276	18	10.4	205.69	9.8	98.2	—	11,299
168期(2024年4月4日)	1,295	18	2.9	211.21	2.7	97.9	—	11,291
169期(2024年5月7日)	1,351	18	5.7	237.32	12.4	98.5	—	11,699
170期(2024年6月4日)	1,339	18	0.4	238.18	0.4	98.4	—	11,445
171期(2024年7月4日)	1,339	18	1.3	238.88	0.3	96.9	—	11,357
172期(2024年8月5日)	1,131	18	△ 14.2	203.16	△ 15.0	95.9	—	9,545
173期(2024年9月4日)	1,124	18	1.0	205.59	1.2	97.5	—	9,150
174期(2024年10月4日)	1,373	18	23.8	271.77	32.2	95.7	—	11,258

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2024年10月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第169期	(期 首) 2024年 4月 4日	円 1,295	% -	211.21	% -	% 97.9
	4月末	1,361	5.1	231.10	9.4	97.7
	(期 末) 2024年 5月 7日	1,369	5.7	237.32	12.4	98.5
第170期	(期 首) 2024年 5月 7日	1,351	-	237.32	-	98.5
	5月末	1,359	0.6	238.01	0.3	97.3
	(期 末) 2024年 6月 4日	1,357	0.4	238.18	0.4	98.4
第171期	(期 首) 2024年 6月 4日	1,339	-	238.18	-	98.4
	6月末	1,344	0.4	235.35	△ 1.2	97.2
	(期 末) 2024年 7月 4日	1,357	1.3	238.88	0.3	96.9
第172期	(期 首) 2024年 7月 4日	1,339	-	238.88	-	96.9
	7月末	1,203	△10.2	211.99	△11.3	95.7
	(期 末) 2024年 8月 5日	1,149	△14.2	203.16	△15.0	95.9
第173期	(期 首) 2024年 8月 5日	1,131	-	203.16	-	95.9
	8月末	1,142	1.0	204.73	0.8	96.8
	(期 末) 2024年 9月 4日	1,142	1.0	205.59	1.2	97.5
第174期	(期 首) 2024年 9月 4日	1,124	-	205.59	-	97.5
	9月末	1,268	12.8	242.88	18.1	97.4
	(期 末) 2024年10月 4日	1,391	23.8	271.77	32.2	95.7

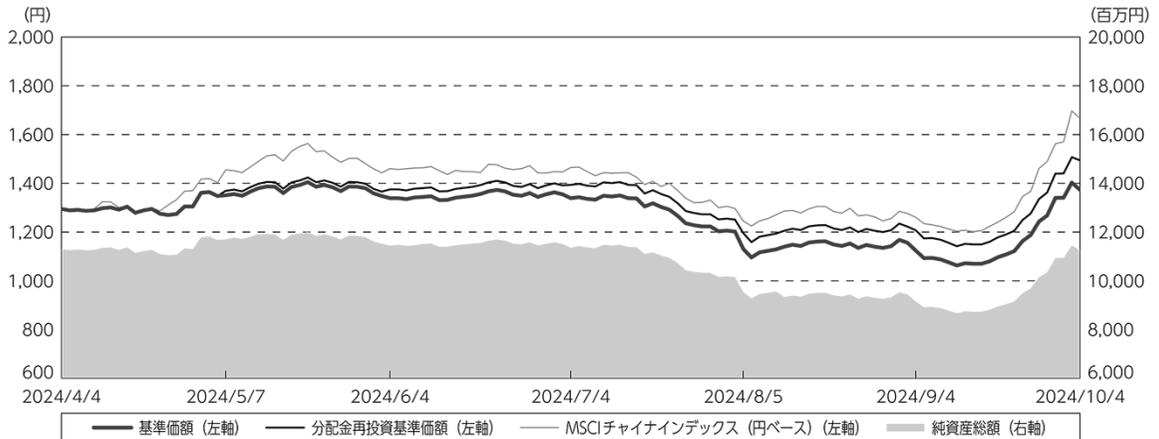
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年4月5日～2024年10月4日）

作成期間中の基準価額等の推移



第169期首：1,295円

第174期末：1,373円（既払分配金（税込み）：108円）

騰落率：15.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2024年4月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2024年9月に実施された中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった金融・政策パッケージが好感されたこと。
- ・中国における不動産規制緩和などの政策が期待されたこと。
- ・AI（人工知能）向けの半導体需要の高まりが期待されるなか、米国のハイテク株高などが追い風となり関連銘柄が物色されたこと。

### <値下がり要因>

- ・中国の個人消費などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかったことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・米国における利下げ期待の後退、半導体に関する米中対立、米国のハイテク株安など外部の悪材料に影響されたこと。

## 投資環境

### （中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、大きな調整局面を経ながらも総じて上昇しました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場は、2024年3月に発表された消費財の買い替えに関する複数年の行動プランから9月末に発表された新たな景気刺激策に至るまで、経済に前向きな政策や発表が続いています。9月下旬に中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げや、株式市場への流動性支援といった金融・財政政策パッケージを発表したことなどから、期間末にかけて大幅に上昇しました。中国は預金準備率を0.5%引き下げ、2024年末までにも更なる引き下げを行なうとみられています。また、既存の住宅ローンの金利引き下げや、セカンドハウス取得時の頭金比率の下限について25%から15%に引き下げることとも明らかとなりました。

香港市場は、期間の初めから2024年5月中旬にかけては、2月に実施した中国政府系ファンドによる指数連動型上場投資信託（ETF）買い増しなどの株価対策のほか中国の不動産規制の緩和に対する期待などを受けて、投資家心理の改善が継続したことなどを背景に上昇しました。その後は再び中国の景気減速懸念や不動産問題が蒸し返されたことなどから9月半ば頃まで上値の重い展開となりましたが、9月下旬に中国が政策金利の引き下げや株式市場への流動性支援といった金融・財政パッケージが好感され、期間末にかけて大きく上昇しました。

台湾市場は、期間の初めから2024年7月上旬頃にかけては、米国の利下げ時期の後ずれ観測などによる売り圧力をこなしつつ、米国のハイテク株の上昇やAIブームによる台湾の半導体製品需要に対する期待が継続したことなどから上昇しました。その後は、米国の半導体株が調整局面に入るなか、外国人投資家による積極的な売り圧力に押されたことや8月には同月に発表された米国雇用統計が市場予想を下回り米国景気に対する懸念が広がり、米国のハイテク株が急落したことなどから台湾株式市場も大幅な調整を余儀なくされましたが、期間末にかけては反発し、期間を通じては上昇となりました。

### （中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めから2024年9月中旬頃にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、消費や国内総生産（GDP）成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、上値の重い展開となりました。9月下旬に入ると中国人民銀行が政策金利の引き下げや、株式市場への流動性支援といった金融・政策パッケージを発表したことなどから、期間末にかけて大幅に上昇しました。中国は預金準備率を0.5%引き下げ、2024年末までにも更なる引き下げを行なうとみられています。また、既存の住宅ローンの金利引き下げや、セカンドハウス取得時の頭金比率の下限について25%から15%に引き下げることとも明らかとなりました。ほかにも、中国人民銀行が株式市場の発展を支援するための新たな金融政策手段を提供していく方針などが好材料視され、銀行が上場企業の自社株買いに資金供給支援を行なうた

めの再融資制度を開始することなどが発表されました。全体的には、中国政府が経済成長を促進し、今後のデフレ予想を好転させることに軸足を移したものと考えられることなどから、投資家はこれに反応し、中国株式に買いが急速に集まりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	49.4%
中国A株マザーファンド	50.1%

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは、素材やテクノロジーセクターのエクスポージャーを引き上げました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

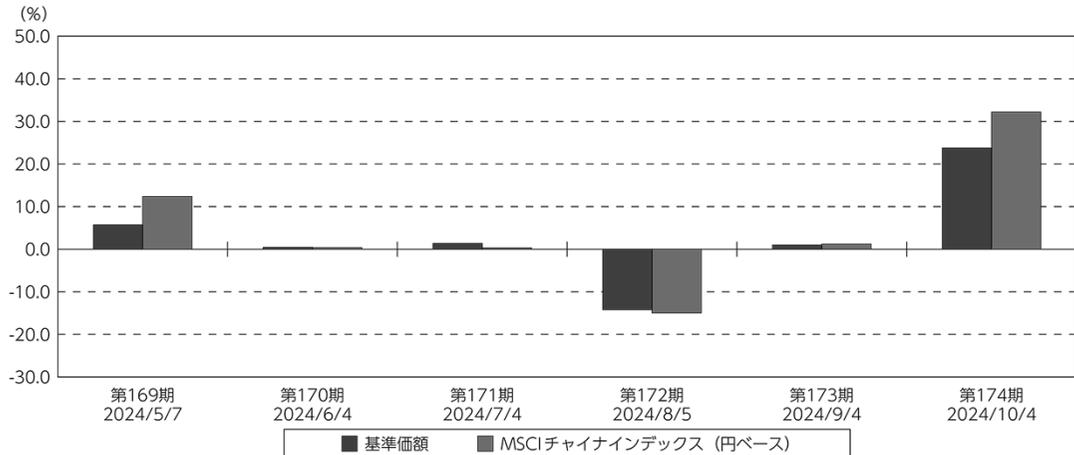
期間中は市場が大きく変動したため、それに伴って当ファンドの基準価額も大きく変動しました。

期間の初めから2024年9月中旬にかけては、経済に前向きな政策への期待剥落や投資家心理の低下などを背景に、軟調な展開が継続しましたが、9月下旬の中国政府による大規模な景気刺激策を受けて、期間末にかけては大きく反発しました。こうした状況のもと、ヘルスケア、カーボン・ニュートラル関連銘柄など、市場平均を大きく上回って上昇した銘柄について利益確定を一部行ないました。また、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好ながらも、バリュエーション（株価評価）が割安な水準とみられる出遅れた成長株の積み増しを行ないました。全体的には、相場の上昇局面のなかで質の高い成長株への集中を意識したポートフォリオのリバランスを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2024年4月5日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月4日	2024年6月5日～ 2024年7月4日	2024年7月5日～ 2024年8月5日	2024年8月6日～ 2024年9月4日	2024年9月5日～ 2024年10月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	18 1.315%	18 1.326%	18 1.326%	18 1.567%	18 1.576%	18 1.294%
当期の収益	1	3	10	7	1	2
当期の収益以外	16	14	7	10	16	15
翌期繰越分配対象額	3,154	3,139	3,132	3,121	3,105	3,089

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ○今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

### （チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国政府による景気刺激策の発表を受けて、中国には楽観的な見方が広がっているとみられます。政策金利および住宅ローン金利の引き下げは、不動産需要の喚起と金融環境の改善に寄与すると思われれます。また、中国人民銀行は地方政府が売れ残った住宅を買い取る際の再貸付資金を従来の60%から100%に増額すると発表しました。加えて、一部の地域では消費バウチャーの支給を行なうとされています。

香港では、2024年8月末に発表された7月の小売売上高が市場予想を下回る結果となり、宝飾品、時計は前年同月比で大幅に減少しましたが、中国の積極的な景気刺激策は香港の消費の回復に波及する可能性があるかとみています。

台湾では、米国の半導体大手が強気の業績見通しを示したことで、楽観的な見方が広がっているとみられます。データセンターで使用される広帯域メモリーに対する需要は、2025年にかけて大幅に増加すると予想されています。サーバー関連のハードウェア企業の売上高は堅調な伸びを示していくとみられ、AIサーバーの需要拡大が関連企業（放熱、機械部品、電源、プリント基板など）の売上高を押し上げ、スマートフォンなどの他分野を上回って成長していくと考えており、長期的に持続可能なリターンが期待される企業に引き続き注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （中国A株マザーファンド）

中国株式市場の上昇は単なるリバウンドではなく、好転しつつあると考えています。足元の相場上昇は上昇初期である可能性を考えており、今後数年間で高値の更新を試すとみています。

中国政府は過去数年間にわたり、不動産規制やインターネット産業への独占禁止法など、リスク回避的な政策に重点を置いてきましたが、中国株式市場の弱気材料が払しょくされつつあるとみており、2024年9月下旬に開催された政治局会議では、政策のトーンが一変したと考えています。中国政府は今後、経済発展に軸足を移し、特に不動産と株式市場に対する引き締め措置を緩和していくとみています。最も重要な政策変更は、中国政府が不動産と株式市場を刺激し、国内消費を促進することによって経済のデフレ圧力に対抗することに重点を置いたことであるとみており、今後、株式市場や不動産市場への資金流入が増加し、中国の資産価格は回復すると予想しています。その後、投資と消費は徐々に改善すると見込まれ、上場企業の利益成長は正常化していくと期待されます。一方で、短期間で強気相場が到来するとはみておらず、足元は短期で偏った上昇であることから、今後数ヶ月は利益確定売りや相場の反落に見舞われる可能性があるものの、地固めが一段落した後は、株式市場のさらなる上昇を期待しています。

今後は、持続的かつ安定的な利益成長に重点を置いた長期保有のスタンスには変更がないものの、市場の動きを考慮したうえで、取引を検討していきます。まず、最も楽観的なシナリオの織り込みが進み株価が急上昇した銘柄については利益確定を行いません。一方、当ファンドが注目している銘柄の中で、株価の出遅れが見られるものについては、市場の調整局面で更なる買い増しを検討します。近い将来、消費刺激策が強化される

と予想しているため、消費関連やサービス関連銘柄のエクスポージャーを高める予定です。また、株式市場の好転を見込むなか、証券会社やフィンテック関連銘柄など、株式市場活況の恩恵を受けるとみられる銘柄を今後数ヵ月内に投資候補とすることを検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月 5 日～2024年10月 4 日)

項 目	第169期～第174期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	4	0.331	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 4 )	( 0.287 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( ー )	( ー )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.044 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.140	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.140 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.065	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.065 )	
(d) そ の 他 費 用	1	0.062	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.055 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 0 )	( 0.005 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.001 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	8	0.598	
作成期間の平均基準価額は、1,279円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年4月5日～2024年10月4日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第169期～第174期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナランド株式マザーファンド	千口 34,580	千円 98,903	千口 441,314	千円 1,252,493
中国A株マザーファンド	3,514	12,815	107,350	426,381

○株式売買比率

（2024年4月5日～2024年10月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第169期～第174期	
	チャイナランド株式マザーファンド	中国A株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,181,924千円	11,142,513千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,307,168千円	7,943,743千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年4月5日～2024年10月4日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月5日～2024年10月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年4月5日～2024年10月4日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年10月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第168期末	第174期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナランド株式マザーファンド	2,134,705	1,727,972	5,560,960
中国A株マザーファンド	1,283,584	1,179,748	5,644,506

(注) 各親投資信託の2024年10月4日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 1,727,972千口 ・中国A株マザーファンド 1,848,483千口

○投資信託財産の構成

(2024年10月4日現在)

項 目	第174期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナランド株式マザーファンド	5,560,960	48.7
中国A株マザーファンド	5,644,506	49.5
コール・ローン等、その他	206,318	1.8
投資信託財産総額	11,411,784	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,648,080千円）の投資信託財産総額（5,717,525千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（8,781,528千円）の投資信託財産総額（8,935,803千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.72円、1香港ドル=18.89円、1新台湾ドル=4.6028円、1中国人民元=20.8949円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
	2024年5月7日現在	2024年6月4日現在	2024年7月4日現在	2024年8月5日現在	2024年9月4日現在	2024年10月4日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>11,862,762,888</b>	<b>11,605,715,837</b>	<b>11,532,557,383</b>	<b>9,704,415,143</b>	<b>9,329,136,250</b>	<b>11,411,784,374</b>
コール・ローン等	29,954,154	60,374,434	29,502,070	59,257,535	50,521,356	49,786,035
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	5,857,290,024	5,764,645,276	5,761,867,065	4,717,680,832	4,619,905,613	5,560,960,198
中国A株マザーファンド(評価額)	5,789,313,358	5,623,841,027	5,555,070,886	4,778,260,227	4,484,510,163	5,644,506,650
未収入金	186,205,295	156,854,985	186,117,306	149,216,192	174,198,791	156,531,173
未収利息	57	115	56	357	327	318
<b>(B) 負債</b>	<b>162,779,166</b>	<b>160,011,188</b>	<b>174,761,511</b>	<b>158,710,856</b>	<b>178,921,736</b>	<b>153,244,795</b>
未払収益分配金	155,890,909	153,834,583	152,727,974	151,980,194	146,474,494	147,628,321
未払解約金	—	—	15,488,051	—	26,858,703	—
未払信託報酬	6,760,439	5,958,663	6,229,624	6,316,138	5,098,670	5,048,153
その他未払費用	127,818	217,942	315,862	414,524	489,869	568,321
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>11,699,983,722</b>	<b>11,445,704,649</b>	<b>11,357,795,872</b>	<b>9,545,704,287</b>	<b>9,150,214,514</b>	<b>11,258,539,579</b>
元本	86,606,060,875	85,463,657,365	84,848,874,651	84,433,441,497	81,374,719,172	82,015,734,303
次期繰越損益金	△74,906,077,153	△74,017,952,716	△73,491,078,779	△74,887,737,210	△72,224,504,658	△70,757,194,724
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>86,606,060,875口</b>	<b>85,463,657,365口</b>	<b>84,848,874,651口</b>	<b>84,433,441,497口</b>	<b>81,374,719,172口</b>	<b>82,015,734,303口</b>
1万円当たり基準価額(C/D)	1,351円	1,339円	1,339円	1,131円	1,124円	1,373円

(注) 当ファンドの第169期首元本額は87,176,433,555円、第169～174期中追加設定元本額は1,979,106,058円、第169～174期中一部解約元本額は7,139,805,310円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第169期0.1351円、第170期0.1339円、第171期0.1339円、第172期0.1131円、第173期0.1124円、第174期0.1373円です。

(注) 2024年10月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は70,757,194,724円です。

○損益の状況

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2024年4月5日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月4日	2024年6月5日～ 2024年7月4日	2024年7月5日～ 2024年8月5日	2024年8月6日～ 2024年9月4日	2024年9月5日～ 2024年10月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,748	3,345	4,057	5,009	8,646	10,590
受取利息	3,748	3,345	4,057	5,009	8,646	10,590
(B) 有価証券売買損益	644,888,165	59,927,503	153,382,976	△ 1,598,163,701	102,046,461	2,177,371,089
売買益	645,998,427	200,737,778	222,126,588	3,214,730	167,372,546	2,177,371,089
売買損	△ 1,110,262	△ 140,810,275	△ 68,743,612	△ 1,601,378,431	△ 65,326,085	-
(C) 信託報酬等	△ 6,888,257	△ 6,071,314	△ 6,347,396	△ 6,435,553	△ 5,195,060	△ 5,143,590
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	638,003,656	53,859,534	147,039,637	△ 1,604,594,245	96,860,047	2,172,238,089
(E) 前期繰越損益金	△ 5,697,350,887	△ 4,989,282,424	△ 4,901,791,881	△ 4,808,186,335	△ 6,221,640,875	△ 6,138,855,047
(F) 追加信託差損益金	△69,690,839,013	△68,928,695,243	△68,583,598,561	△68,322,976,436	△65,953,249,336	△66,642,949,445
(配当等相当額)	( 27,467,317,695)	( 26,960,353,095)	( 26,639,334,970)	( 26,446,376,337)	( 25,402,648,306)	( 25,469,354,140)
(売買損益相当額)	(△97,158,156,708)	(△95,889,048,338)	(△95,222,933,531)	(△94,769,352,773)	(△91,355,897,642)	(△92,112,303,585)
(G) 計(D+E+F)	△74,750,186,244	△73,864,118,133	△73,338,350,805	△74,735,757,016	△72,078,030,164	△70,609,566,403
(H) 収益分配金	△ 155,890,909	△ 153,834,583	△ 152,727,974	△ 151,980,194	△ 146,474,494	△ 147,628,321
次期繰越損益金(G+H)	△74,906,077,153	△74,017,952,716	△73,491,078,779	△74,887,737,210	△72,224,504,658	△70,757,194,724
追加信託差損益金	△69,837,427,684	△69,056,745,994	△68,646,726,175	△68,412,102,305	△66,085,649,611	△66,771,193,925
(配当等相当額)	( 27,320,742,650)	( 26,832,373,140)	( 26,576,508,223)	( 26,357,424,843)	( 25,270,293,597)	( 25,341,160,792)
(売買損益相当額)	(△97,158,170,334)	(△95,889,119,134)	(△95,223,234,398)	(△94,769,527,148)	(△91,355,943,208)	(△92,112,354,717)
繰越損益金	△ 5,068,649,469	△ 4,961,206,722	△ 4,844,352,604	△ 6,475,634,905	△ 6,138,855,047	△ 3,986,000,799

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年4月5日～2024年10月4日の期間に当ファンドが負担した費用は26,059,785円です。  
(注) 分配金の計算過程(2024年4月5日～2024年10月4日)は以下の通りです。

項 目	2024年4月5日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月4日	2024年6月5日～ 2024年7月4日	2024年7月5日～ 2024年8月5日	2024年8月6日～ 2024年9月4日	2024年9月5日～ 2024年10月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,302,238円	25,783,832円	89,600,360円	62,854,325円	14,074,219円	19,383,841円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	27,467,331,321円	26,960,423,891円	26,639,635,837円	26,446,550,712円	25,402,693,872円	25,469,405,272円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,476,633,559円	26,986,207,723円	26,729,236,197円	26,509,405,037円	25,416,768,091円	25,488,789,113円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,172円	3,157円	3,150円	3,139円	3,123円	3,107円
g. 分配金	155,890,909円	153,834,583円	152,727,974円	151,980,194円	146,474,494円	147,628,321円
h. 分配金(1万口当たり)	18円	18円	18円	18円	18円	18円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
1 万口当たり分配金（税込み）	18円	18円	18円	18円	18円	18円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年4月5日から2024年10月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# チャイナランド株式マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2024年4月4日）  
（2023年4月5日～2024年4月4日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証券を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰	中率	(参考指数)	期騰			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2020年4月6日)	20,094	△10.6	206.93	△12.7	93.7	—	20,317
16期(2021年4月5日)	29,136	45.0	306.04	47.9	97.5	—	22,219
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2	220.29	△28.0	97.2	—	13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2	—	7,985
19期(2024年4月4日)	26,569	6.3	211.21	△5.1	98.4	—	5,671

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2024年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率
	騰	落率	(参考指数)	騰	
(期首) 2023年4月4日	円	%		%	%
	25,004	—	222.51	—	98.2
4月末	25,613	2.4	213.27	△4.2	94.8
5月末	25,396	1.6	208.50	△6.3	93.8
6月末	26,726	6.9	220.00	△1.1	96.7
7月末	27,724	10.9	232.15	4.3	96.3
8月末	26,848	7.4	222.90	0.2	100.2
9月末	26,392	5.6	216.08	△2.9	96.3
10月末	25,591	2.3	214.87	△3.4	97.0
11月末	25,757	3.0	210.42	△5.4	96.9
12月末	24,733	△1.1	198.42	△10.8	97.1
2024年1月末	23,972	△4.1	187.83	△15.6	96.9
2月末	25,513	2.0	204.71	△8.0	98.2
3月末	26,082	4.3	208.17	△6.4	96.6
(期末) 2024年4月4日	円	%		%	%
	26,569	6.3	211.21	△5.1	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年4月5日～2024年4月4日）

基準価額の推移

期間の初め25,004円の基準価額は、期間末に26,569円となり、騰落率は+6.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場が上昇したこと。
- ・中国の政府系ファンドによる買い支え策などの株価対策を受けて市場が急騰したこと。
- ・AI（人工知能）関連銘柄の物色の追い風を受けて台湾市場が大幅に上昇したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測やインフレ率の再加速などを織り込んでアメリカドル高が続くなかで円安が進行し、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

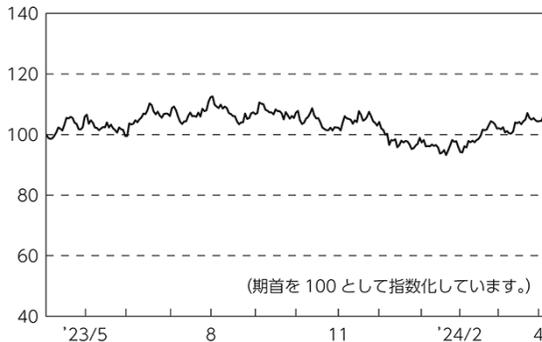
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の景気減速懸念や、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安、米国の利上げの長期化観測などから市場の下落基調が続いたこと。

基準価額の推移

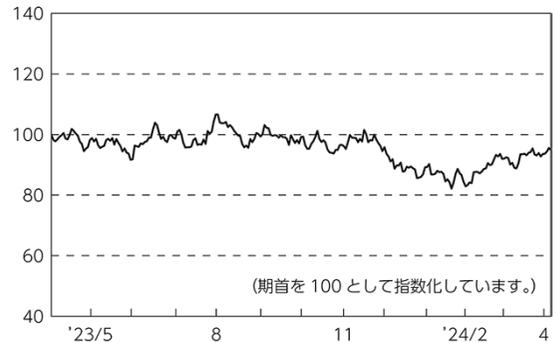


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/04/04	2023/08/02	2024/01/23	2024/04/04
25,004円	28,157円	23,329円	26,569円

基準価額（指数化）の推移



MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベースではプラスのリターンとなりました。圏内では台湾市場が大幅な上昇を記録しましたが、その他市場の下落が足かせとなりました。

中国の株式市場は期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、AIなど一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感され、市場は7月末に上昇しました。しかしその後は、引き続きマクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安、中東情勢の緊迫化、米国の利上げの長期化観測などから下落基調が数ヵ月続き、市場は2024年2月の春節（旧正月）前に急落して2019年以来の安値を記録しました。2月の春節明けからは、中国の政府系ファンドによる株式市場の買い支えや空売り規制などの株価対策を受けてセンチメントが好転し、市場は急反発しました。期間末にかけても、中国の年初来のマクロ経済指標が改善を示したことなどから良好なセンチメントが続き、大幅高を受けた利食い圧力などをこなしつつ堅調に上昇しましたが、期間中の大きな下落幅を埋めるには至りませんでした。

台湾市場は、急速に発展するAIサーバー・サプライチェーン（供給網）の長期成長期待などを背景に期間中に大幅に上昇し、中華圏市場を牽引しました。米国の利上げの長期化観測や中国の景気減速懸念などをこなしつつ、AI関連株への物色が続くなかで半導体大手などの主力ハイテク株を中心に期間の後半に急伸し、市場は過去最高値を更新して期間末を迎えました。

香港市場は、中国の景気減速懸念と不動産信用問題の再燃などから中国本土市場が軟調となるなかで大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の下落にとどまりました。多くの旅行者が低予算で儉約的な消費に徹しているため中国本土の観光客の戻りが小売や香港経済全体の回復に繋がらず、香港はコロナ禍明け後に期待されたほどの急速な回復が見られませんでした。春節後の中国本土市場の急反発に連れて香港市場も上昇しましたが、期間中の下落幅を埋めるには至りませんでした。

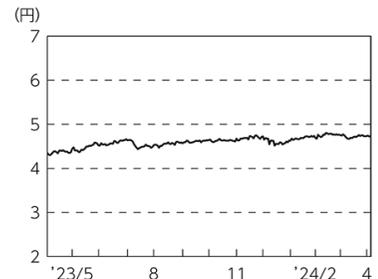
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／新台幣ドルの推移



## ポートフォリオ

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、香港市場の投資比率を相対的に高めとしていたことが主に響き、市場平均比で出遅れました。香港の不動産開発大手へのエクスポージャーが大きくマイナスの影響となり、ポートフォリオでは期間中に全売却としました。また、中国のネット・eコマース大手も予想を下回る売上高などを背景に軟調が続き、期間中にエクスポージャーを引き下げました。加えて、評価損と投資リターンの低下に対する過度の懸念から大きく売られた香港と中国の保険セクターもパフォーマンスの重しとなりました。

期間中、ポートフォリオでは、中国の不動産関連や、資本財・サービス、ヘルスケアセクターのウェイトを引き下げ一方で、中国の教育関連や一般消費財・サービスセクターなどへ積み増しを進めました。

## ○今後の運用方針

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

第14回全国人民代表大会（NPC、全人代）と国政助言機関である中国人民政治協商会議（CPPCC）の会議後、中国の李強首相は2024年の実質国内総生産（GDP）成長率目標を5%に設定して自信と安定のイメージをアピールしながらも、その達成が容易ではないことを認めました。同時に、今後数年にわたって経済成長支援のための超長期特別国債を発行する計画を発表し、2024年は主要国家戦略の財源として1兆人民元分を発行するとしました。その他の目標には1,200万人の雇用創出や、所得の向上、気候変動目標の達成に向けたエネルギー効率の向上、古い自動車や家電製品の下取りと買い替え促進などが含まれます。これに加えて、政府は2024年、成長の原動力となる輸出を倍増させ、中国の電気自動車（EV）大手や、オンライン旅行最大手、スポーツブランド大手などの最高品質の中国ブランドが世界的な市場シェアを獲得し続けると期待しています。自動化や、高度デジタル化、EV、バッテリー、半導体、AIなどは、中国政府が引き続き積極的に推進する重点投資分野としてイノベーションと「高品質」成長への注力が続いており、当ファンドではこうした分野における多くの企業へ投資をしていく方針です。

台湾市場は、テクノロジーに特化した島国経済が今後もAI投資の恩恵を継続的に受ける見通しで、引き続きアウトパフォームする可能性が高いとみられます。しかし、過去6ヵ月間の急激な株価上昇を考慮すると、長期的には非常に有望であることに変わりはないものの、短期的に反落する可能性も否めません。従来テクノロジー企業の多くが2024年第1四半期は需要の大幅な低下を報告しており、2024年の下半期は好業績になると予想しています。高いバリュエーション（価値評価）と期待値を考えると、この夏の終わりに高い成長が見られるかどうか非常に重要であると考えています。一方、地政学面では、年初の総統選挙で民進党の賴清徳候補が勝利し、実質的な変化はなく現状維持が続いています。米中間や中国と台湾の海峡情勢の緊張の高まりは、多くの意味で市場ではもはや重大な地政学的リスクとして織り込んでいないとみられます。

香港は、引き続き景気回復への困難な道のりの途上にあり、財政刺激策だけではなく政府による積極的な景気支援策が引き続き必要であるとみられます。直近では、住宅購入を抑制する措置が解除されたことで香港の不動産市場の取引は活発化しましたが、価格水準は3年前のピークを21%近く下回っており、当面は持続的な回復が見込めないとみられます。2023年通年の香港の実質GDP成長率は3.2%で、香港国内または中国本土でさらに大幅な景気刺激策が発表されない限り、2024年も1桁台前半の成長が続くと思われます。最近の政策の柔軟性を考慮すると、近い将来または中期的に大胆な措置が取られる可能性はあると考えられます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2023年4月5日～2024年4月4日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	96 ( 96 )	0.371 (0.371)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	75 ( 75 )	0.289 (0.289)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	29 ( 25 ) ( 4 )	0.111 (0.097) (0.014)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	200	0.771	
期中の平均基準価額は、25,862円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月5日～2024年4月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 211	千アメリカドル 1,237	百株 79	千アメリカドル 673
	香港	62,289 ( - )	千香港ドル 225,575 (△ 639)	1,077,017	千香港ドル 313,928
	台湾	13,580 ( 916)	千新台幣ドル 275,596 ( - )	28,871	千新台幣ドル 465,076

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月5日～2024年4月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,585,497千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,517,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月5日～2024年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月5日～2024年4月4日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年4月4日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AUTOHOME INC-ADR	—	145	384	58,392	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	153	92	669	101,665	一般消費財・サービス流通・小売り
PDD HOLDINGS INC-ADR	—	47	568	86,236	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数	株 数	1,623	246,294	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 4.3% >	
(香港)			千香港ドル		
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	—	2,190	5,529	107,166	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	—	1,078	5,713	110,725	保険
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	384	3,335	64,633	耐久消費財・アパレル
ANGANG STEEL CO LTD-H	73,020	—	—	—	素材
ASMP T LTD	—	407	4,175	80,927	半導体・半導体製造装置
ASYM CHEM LABORATORIES TIAN-H	490	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAIDU INC-CLASS A	—	303	3,151	61,070	メディア・娯楽
BYD CO LTD-H	—	125	2,477	48,013	自動車・自動車部品
CENTRAL CHINA NEW LIFE LTD	33,500	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	21,240	10,237	198,406	銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	19,560	—	—	—	保険
CHINA OILFIELD SERVICES-H	37,480	7,960	7,856	152,259	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	3,100	7,579	146,890	不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK - H	—	2,460	7,601	147,315	銀行
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	43,500	8,340	7,722	149,668	エネルギー
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	64,312	21,692	11,540	223,647	資本財
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	143,340	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	—	3,750	2,812	54,506	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	96,800	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA FEIHE LTD	35,470	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	1,310	5,318	103,074	消費者サービス
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	132,870	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GCL NEW ENERGY HOLDINGS LTD	2,747	—	—	—	公益事業
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	223,650	—	—	—	不動産管理・開発
H WORLD GROUP LTD	—	2,237	7,024	136,128	消費者サービス
HENGAN INTL GROUP CO LTD	4,610	2,365	5,817	112,750	家庭用品・パーソナル用品
K WAH INTL HOLDINGS	38,650	21,720	3,887	75,347	不動産管理・開発
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	—	3,270	2,907	56,338	ソフトウェア・サービス
KWG GROUP HOLDINGS LTD	39,173	—	—	—	不動産管理・開発
KWG LIVING GROUP HOLDINGS LT	46,910	—	—	—	不動産管理・開発
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	—	2,985	3,122	60,510	不動産管理・開発
LOGAN GROUP CO LTD	37,510	—	—	—	不動産管理・開発
MEITUAN-CLASS B	—	549	5,432	105,279	消費者サービス
MINISO GROUP HOLDING LTD	—	694	2,866	55,547	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	—	192	2,872	55,665	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	—	427	2,886	55,940	消費者サービス
PETROCHINA CO LTD-H	76,660	20,380	14,612	283,189	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	2,490	8,366	162,140	保険
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	417	3,046	59,035	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD	—	756	23,315	451,845	メディア・娯楽

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
TRIP.COM GROUP LTD	—	94	3,556	68,933	消費者サービス
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	—	2,610	1,490	28,882	食品・飲料・タバコ
(香港…非上場)					
PEACE MARK HOLDINGS LTD	20,000	20,000	0	0	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	1,170,253	155,525	176,255	3,415,840
	銘柄 数 < 比 率 >	20	30	—	<60.2%>
(台湾)			千新台湾ドル		
ACCTON TECHNOLOGY CORP	—	660	30,426	143,918	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	—	1,210	18,694	88,426	半導体・半導体製造装置
EMEMORY TECHNOLOGY INC	—	40	10,040	47,490	半導体・半導体製造装置
GIANT MANUFACTURING	—	630	12,883	60,940	耐久消費財・アパレル
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	1,230	19,557	92,506	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	—	3,030	31,512	149,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	—	200	23,200	109,738	半導体・半導体製造装置
POWERTech TECHNOLOGY INC	—	630	12,033	56,917	半導体・半導体製造装置
SILERGY CORP	—	640	20,448	96,721	半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD	—	210	5,943	28,110	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,225	1,455	113,507	536,903	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	—	990	19,008	89,909	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	18,440	1,270	22,034	104,225	半導体・半導体製造装置
QST INTERNATIONAL CORP	8,855	5,724	38,465	181,947	資本財
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	2,950	1,175	28,041	132,639	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	33,470	19,095	405,794	1,919,450
	銘柄 数 < 比 率 >	4	15	—	<33.8%>
合 計	株 数 ・ 金 額	1,203,877	174,905	—	5,581,585
	銘柄 数 < 比 率 >	25	48	—	<98.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年4月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,581,585	% 98.4
コール・ローン等、その他	90,022	1.6
投資信託財産総額	5,671,607	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,668,906千円）の投資信託財産総額（5,671,607千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.74円、1香港ドル=19.38円、1新台湾ドル=4.7301円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年4月4日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,671,607,467
コール・ローン等	82,534,315
株式(評価額)	5,581,585,897
未収配当金	7,487,250
未収利息	5
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,671,607,467
元本	2,134,705,375
次期繰越損益金	3,536,902,092
(D) 受益権総口数	2,134,705,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,569円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,193,729,265円、期中追加設定元本額は200,022,642円、期中一部解約元本額は1,259,046,532円です。

(注) 2024年4月4日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 2,134,705,375円

(注) 1口当たり純資産額は2,6569円です。

○損益の状況（2023年4月5日～2024年4月4日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	235,815,944
受取配当金	235,611,314
受取利息	210,779
支払利息	△ 6,149
(B) 有価証券売買損益	193,734,412
売買益	1,970,782,900
売買損	△1,777,048,488
(C) 保管費用等	△ 7,487,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	422,062,635
(E) 前期繰越損益金	4,791,760,967
(F) 追加信託差損益金	298,835,897
(G) 解約差損益金	△1,975,757,407
(H) 計(D+E+F+G)	3,536,902,092
次期繰越損益金(H)	3,536,902,092

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年4月5日から2024年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 中国 A 株マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2024年9月24日）  
（2023年9月22日～2024年9月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。  
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。  
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率					
16期(2020年9月23日)	52,937	36.0	249.51	9.9	99.3	—	21,581
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	—	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4	—	14,831
19期(2023年9月21日)	46,284	△23.2	234.77	△1.0	98.7	—	10,308
20期(2024年9月24日)	37,782	△18.4	217.83	△7.2	98.1	—	6,983

(注) 参考指数は、設定時を100として2024年9月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2023年9月21日	46,284	—	234.77	—	98.7
9月末	47,191	2.0	236.73	0.8	97.2
10月末	44,483	△3.9	229.75	△2.1	99.0
11月末	43,429	△6.2	230.58	△1.8	98.5
12月末	41,234	△10.9	226.42	△3.6	98.1
2024年1月末	37,892	△18.1	212.21	△9.6	97.3
2月末	41,595	△10.1	229.44	△2.3	97.6
3月末	42,772	△7.6	231.43	△1.4	97.5
4月末	45,290	△2.1	236.26	0.6	98.7
5月末	44,237	△4.4	234.89	0.1	98.4
6月末	43,345	△6.3	225.82	△3.8	98.1
7月末	40,061	△13.4	223.61	△4.8	97.5
8月末	37,961	△18.0	216.24	△7.9	97.8
(期末) 2024年9月24日	37,782	△18.4	217.83	△7.2	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年9月22日～2024年9月24日）

基準価額の推移

期間の初め46,284円の基準価額は、期間末に37,782円となり、騰落率は△18.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

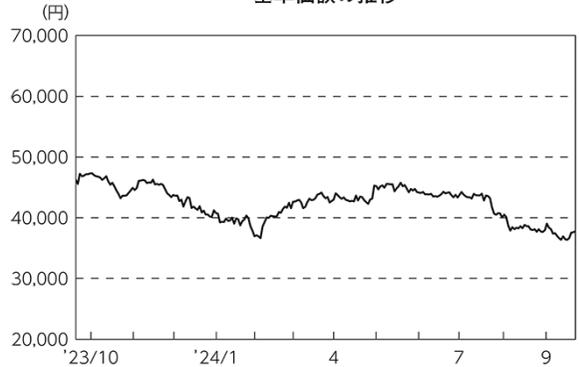
<値上がり要因>

- ・ 中国政府系ファンドなどの上場投資信託（E T F）の買い支えや空売り規制などの株価対策が一時的に奏功したこと。
- ・ 米国の利上げ長期化観測の後退などを受けた米国長期金利の低下やアメリカドル安などにより、投資家心理が好転したこと。
- ・ 不動産規制緩和などの景気刺激策が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・ 中国の不動産信用問題の再燃に加え、個人消費、国内総生産（G D P）成長率などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・ 中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかったことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・ 投資ファンドからの資金流出、投資家のリスク選好度低下やパニック売りが下落幅の拡大を招いたこと。

基準価額の推移

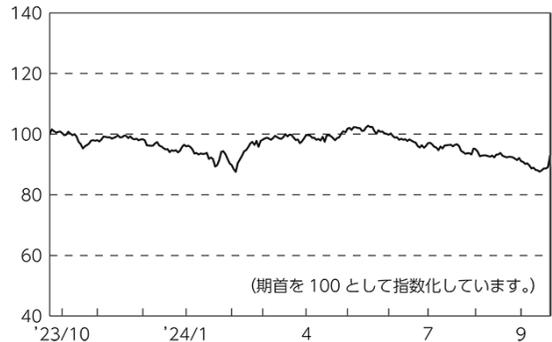


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/09/21	2023/10/03	2024/09/11	2024/09/24
46,284円	47,330円	36,386円	37,782円

基準価額（指数化）の推移



参考指数（指数化）の推移



（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2023年10月にかけては、不動産信用問題の再燃、米国長期金利の急伸、投資ファンドからの資金流出に加え、中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクの高まりなどを背景に、投資家心理が悪化したことなどから、パニック売りが見られ下落しました。

その後、11月に米国長期金利が一旦は落ち着いたことなどから、株価が反発する場面が見られました。しかし、12月に2024年の経済運営方針を決定する中央経済工作会議で大規模な景気刺激策が見送られたほか、同月当局によるオンラインゲーム規制案の発表が悪材料視されたことに加えて、根強い景気減速懸念がくすぶる中、2024年に入るとリスク選考度の低下ならびに再びパニック売りが発生し、株価は大幅に下落しました。

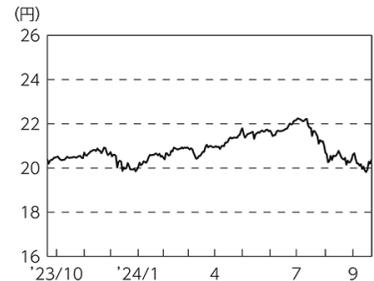
2024年2月から5月にかけては、2月に入っても1月の流れを受けて上旬頃まで下落が続いたものの、政府系ファンドによるETFの買い増しのほか、空売り規制などの株価対策に加え、不動産規制緩和といった政策期待などを受けて投資家心理が好転し、急反発しました。

6月から期間末にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、個人消費やGDP成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、中国A株市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／中国人民元の推移



## ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて下落しました。

期間中は市場が大きく変動したため、それに伴って当ファンドの基準価額も大きく変動しました。当ファンドにおいては、期間中に公益や銀行といった相対的にディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なセクターの銘柄へのシフトを行ないました。

期間末にかけても、経済に前向きな政策への期待剥落や投資家心理の低下などを背景に、軟調な展開が継続しました。中国人民元は堅調に推移する場面も見られましたが、中国A株市場の流動性については本格回復に至りませんでした。そのような中でも、企業業績の成長に伴って良好なリターンをもたらすと想定される、よりクオリティの高い銘柄をマーケットの調整局面で買い付けるなど、引き続き投資妙味のある銘柄の積み上げに注力していく方針です。

## ○今後の運用方針

当ファンドでは、米国の金融政策が転換点に近いことを背景に株式市場は短期的な反発の可能性があると考えています。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）で講演し、近く利下げに踏み切る姿勢を示したことなどから米国の金融緩和への転換が明確となったとの見方が広がりました。一方、中国においては政府が掲げるGDP成長率目標を達成するためにさらなる景気刺激策が必要と見込まれることに加えて、米中金利差の縮小期待などから、中国人民元高と中国A株高を通じて投資家のリスク選好姿勢が強まるとみています。

こうした見通しの下、当ファンドではポートフォリオのリバランスを続ける方針です。まず、電気機器、自動車・自動車部品、家電など輸出やグローバル展開している企業の四半期決算は比較的良好で、バリュエーション（価値評価）面も魅力的な株式が多いため注目しています。また、米国の長期金利低下により恩恵を受けるヘルスケアや脱炭素化関連株も選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年9月22日～2024年9月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 138 (138)	% 0.326 (0.326)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	42 ( 42)	0.100 (0.100)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	63 ( 63)	0.148 (0.148)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	243	0.574	
期中の平均基準価額は、42,457円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月22日～2024年9月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 48,900	千香港ドル 40,370	百株 60,800	千香港ドル 55,734
	中国	182,840 ( 2,294)	千中国人民元 445,120 ( -)	208,960	千中国人民元 502,396

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月22日～2024年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,742,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,439,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月22日～2024年9月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月22日～2024年9月24日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年9月24日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	—	8,000	4,000	73,840	素材	
CMOC GROUP LTD-H	—	6,000	3,810	70,332	素材	
CHINA TELECOM CORP LTD	16,000	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA MOBILE LTD	1,400	—	—	—	電気通信サービス	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	11,000	6,000	4,710	86,946	エネルギー	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	6,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	—	8,000	3,264	60,253	公益事業	
ZTE CORP-H	5,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	39,900	28,000	15,784	291,372	
	銘柄数 < 比率 >	5	4	—	< 4.2% >	
(中国)			千中国人民元			
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	600	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ANHUI HELI CO LTD-A	—	2,000	3,656	74,493	資本財	
ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A	—	967	6,192	126,165	資本財	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	11,000	8,393	171,012	銀行	
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	—	3,000	3,705	75,491	銀行	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	330	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-A	4,500	3,600	11,300	230,252	銀行	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	5,500	4,000	13,560	276,293	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	5,400	3,000	9,213	187,720	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	—	1,800	6,395	130,310	保険	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	5,500	—	—	—	資本財	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	—	300	3,939	80,277	自動車・自動車部品	
CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	6,500	—	—	—	金融サービス	
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	7,000	2,400	3,513	71,591	金融サービス	
HANGZHOU HONGHUA DIGITAL T-A	—	521	3,149	64,180	資本財	
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	7,000	—	—	—	金融サービス	
HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	—	500	3,775	76,928	半導体・半導体製造装置	
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	—	3,500	5,796	118,096	銀行	
IRAY TECHNOLOGY CO LTD-A	—	300	2,475	50,435	ヘルスケア機器・サービス	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	1,500	2,000	8,542	174,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JCET GROUP CO LTD-A	3,000	2,000	5,558	113,247	半導体・半導体製造装置	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	3,600	—	—	—	資本財	
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	1,700	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	120	40	5,046	102,818	食品・飲料・タバコ	
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	1,200	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	700	1,015	3,693	75,259	自動車・自動車部品	
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	—	2,000	2,936	59,822	素材	
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	—	1,200	5,445	110,957	資本財	
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	—	770	6,390	130,204	資本財	
NINGBO SANXING MEDICAL CO -A	—	1,800	5,833	118,867	資本財	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	3,016	2,216	9,773	199,143	保険	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	2,200	2,000	5,496	111,984	耐久消費財・アパレル	
SAILUN GROUP CO LTD-A	4,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	2,500	—	—	—	素材	
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	900	—	—	—	自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円	
SKSHU PAINT CO LTD-A	500	—	—	—	素材
SUZHOURECODEAL INTERCONNE-A	1,000	—	—	—	資本財
WUXI NCE POWER CO LTD-A	—	2,000	5,352	109,050	半導体・半導体製造装置
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	1,000	800	6,052	123,313	素材
YUNNAN YUNTIANHUA CO-A SHS-A	—	2,500	4,667	95,103	素材
YUTONG BUS CO LTD-A	—	3,300	7,540	153,642	資本財
ZHEJIANG MEDICINE CO LTD-A	—	3,000	4,332	88,267	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZHEJIANG JUHUA CO-A	—	2,000	3,324	67,728	素材
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	8,000	8,500	13,447	273,990	素材
IFLYTEK CO LTD-A	1,400	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BANK OF NINGBO CO LTD -A	4,000	—	—	—	銀行
BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	2,500	—	—	—	素材
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	2,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	11,000	7,000	6,279	127,938	ソフトウェア・サービス
BEIJING COMPASS TECHNOLOGY-A	1,100	—	—	—	金融サービス
BYD CO LTD-A	300	320	8,000	163,004	自動車・自動車部品
HUNAN GOLD CORP LTD-A	—	3,600	5,630	114,722	素材
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	500	700	13,174	268,428	資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	8,500	3,300	3,540	72,147	金融サービス
EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	1,200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	9,500	—	—	—	メディア・娯楽
HANGZHOU OXYGEN PLANT GROU-A	1,600	—	—	—	素材
HUAXIA EYE HOSPITAL GROUP -A	1,100	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	180	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	3,440	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JIANGSU TOLAND ALLOY CO LT-A	1,640	—	—	—	素材
JIANGSU NHWA PHARMACEUTICA-A	2,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINGNET NETWORK CO LTD-A	—	6,000	5,508	112,228	メディア・娯楽
KUNLUN TECH CO LTD-A	1,500	—	—	—	メディア・娯楽
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	250	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	—	2,800	10,214	208,124	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MESNAC CO LTD -A	—	5,000	3,335	67,952	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	1,000	6,760	137,739	耐久消費財・アパレル
MUYUAN FOODS CO LTD-A	—	1,200	4,275	87,117	食品・飲料・タバコ
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	350	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	1,500	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	—	800	5,338	108,773	資本財
SHENZHEN FASTPRINT CIRCUIT-A	6,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	—	500	3,382	68,920	ヘルスケア機器・サービス
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	—	300	2,633	53,663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINOSTEEL ENGINEERING & TE-A	11,500	—	—	—	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	900	1,400	10,749	219,021	資本財
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	—	800	3,343	68,119	素材
TAIJI COMPUTER CORP LTD-A	1,500	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VICTORY GIANT TECHNOLOGY -A	—	1,200	3,256	66,359	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WEICHAI POWER CO LTD-A	4,000	3,300	4,161	84,788	資本財
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	—	1,500	3,871	78,884	素材
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A	600	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	—	12,000	7,920	161,374	資本財
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	850	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C-A	—	5,000	8,500	173,192	素材

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円		
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	2,000	—	—	—	資本財	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	1,000	600	6,534	133,134	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEJIANG WEIXING INDUSTRI-A	—	3,000	3,744	76,286	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG CRYSTAL-OPTTECH -A	—	2,000	3,166	64,509	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	161,176	137,350	321,812	6,557,129	
	銘柄 数 < 比 率 >	55	54	—	<93.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	201,076	165,350	—	6,848,502	
	銘柄 数 < 比 率 >	60	58	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	6,848,502	97.7
コール・ローン等、その他	162,698	2.3
投資信託財産総額	7,011,200	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（6,921,355千円）の投資信託財産総額（7,011,200千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=18.46円、1中国人民元=20.3756円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,011,200,065
コール・ローン等	121,555,298
株式(評価額)	6,848,502,376
未収入金	39,975,703
未収配当金	1,166,303
未収利息	385
(B) 負債	27,299,484
未払金	27,299,484
(C) 純資産総額(A－B)	6,983,900,581
元本	1,848,483,132
次期繰越損益金	5,135,417,449
(D) 受益権総口数	1,848,483,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,782円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,227,227,309円、期中追加設定元本額は123,062,813円、期中一部解約元本額は501,806,990円です。

(注) 2024年9月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,179,748,490円
・日興AM中国A株ファンド	384,829,232円
・日興AM中国A株ファンド2	283,905,410円

(注) 1口当たり純資産額は3,7782円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年9月22日から2024年9月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第17条、第18条、第19条、第24条）

○損益の状況（2023年9月22日～2024年9月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	152,760,614
受取配当金	151,687,431
受取利息	763,052
その他収益金	312,000
支払利息	△ 1,869
(B) 有価証券売買損益	△1,847,530,783
売買益	652,384,062
売買損	△2,499,914,845
(C) 保管費用等	△ 12,611,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,707,381,636
(E) 前期繰越損益金	8,081,278,937
(F) 追加信託差損益金	376,107,555
(G) 解約差損益金	△1,614,587,407
(H) 計(D+E+F+G)	5,135,417,449
次期繰越損益金(H)	5,135,417,449

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）  
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
10期(2019年10月15日)	円		%	%	百万円
	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

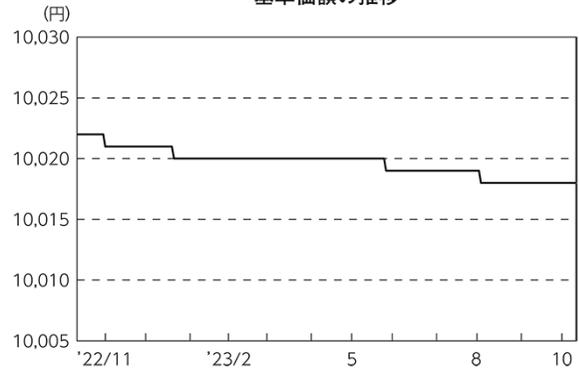
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	460,554	100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			460,554,227
(B) 負債				
	未払解約金			2,542,153
	未払利息			2,541,999
				154
(C) 純資産総額(A-B)				458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D) 受益権総口数				457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマーゼン・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーベースファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマーゼン・プラス(マネーベースファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマーゼン)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

## ○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益	△	198,410
	受取利息		939
	支払利息	△	199,349
(B)	保管費用等	△	102
(C)	当期損益金(A+B)	△	198,512
(D)	前期繰越損益金		1,218,941
(E)	追加信託差損益金		129,627
(F)	解約差損益金	△	343,622
(G)	計(C+D+E+F)		806,434
	次期繰越損益金(G)		806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)